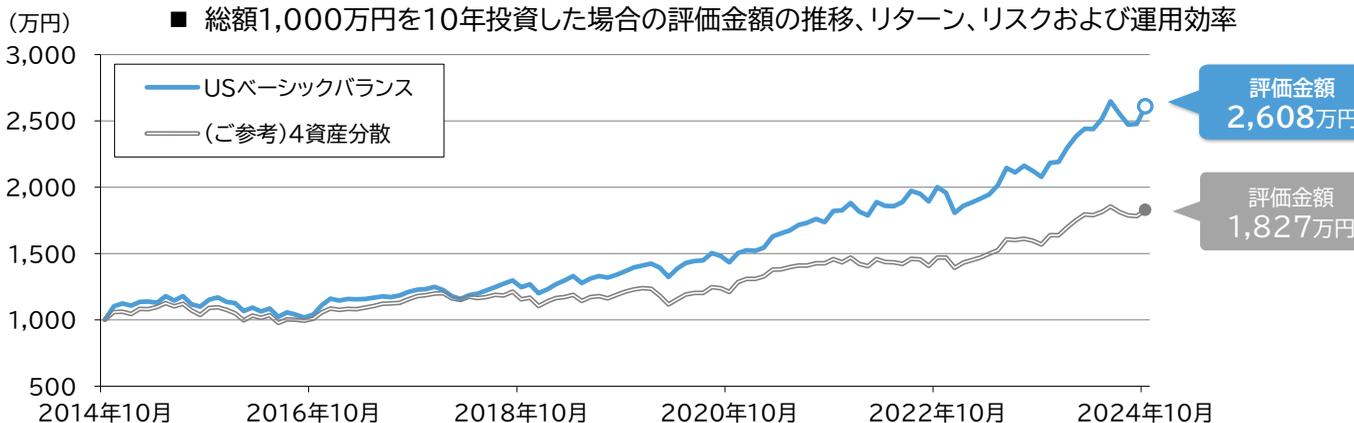


# 知っていただきたいシミュレーション3選

- 本ファンドレポートでは、当ファンドのパフォーマンスやその要因などについてご理解を深めていただくための3つのシミュレーションをご紹介します。

※ 当資料に記載されている「USベーシックバランス」に関するグラフや算出された値は全て指数等を使用して算出したシミュレーションであり、当ファンドの運用実績ではありません。

まずは、当ファンドのシミュレーションの“3指標(リターン、リスクおよび運用効率)”を確認!



USベーシックバランスは、相対的にリターンが高いけど、リスクも高いね。

3指標	USベーシック バランス	(ご参考) 4資産分散
① リターン(年率)	10.1%	6.2%
② リスク(年率)	10.5%	8.6%
③ 運用効率	<b>0.96</b>	0.72

## 用語解説

- ①リターン：運用収益(一定期間の変化率を示している)。
- ②リスク：標準偏差(リターンの変動幅(ばらつき)の大きさを示すもの)。
- ③運用効率：リスクをとって運用した結果、どの程度のリターンがあげられたかを示すもの。運用効率が高いほど運用成果が良好とされています。計算式は ①リターン ÷ ②リスク = ③運用効率

## ポイント

このグラフ期間においては、リターンとリスクから導き出される「運用効率」に着目すると、USベーシックバランスは、4資産分散と比較して、より運用成果が良好と考えることができます。

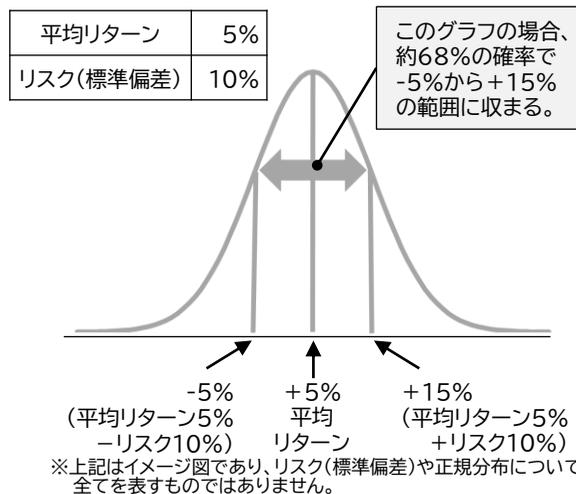
※データ期間は2014年10月末～2024年10月末、月次。※当資料において「USベーシックバランス」は米国株式と米国債券に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出しています。「(ご参考)4資産分散」は国内株式、先進国株式、国内債券、先進国債券に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出しています。各シミュレーションは、当ファンドまたは特定のファンドの運用実績ではありません。詳細につきましてはP3下段の「シミュレーションについて」をご参照ください。※リターン(運用収益)、リスク(標準偏差)は算出期間の各資産等の月次リターンをもとに年率換算したものです。※評価金額の万円未満は切り捨てて表示しています。また、2024年10月末現在です。

## 詳しく解説

## “リスク”とは？

投資の世界では、リスクとは、価格変動によってリターンが確定しない、不確実な値動きを指します。その際のリターンの変動幅を示す尺度として使用されるのが標準偏差です。標準偏差とは、図表1のような正規分布(平均値が発生確率が最も高く、変動幅が大きくなるほど発生する確率が減る「左右対称」「釣鐘型」の分布のこと)に従った場合、平均値を中心に約68%の発生確率で収まる幅を1(イチ)標準偏差と言います。投資信託などの販売用資料に記載されている標準偏差の値はこの1標準偏差です。例えば、図表1の場合は、過去の実績を踏まえると、この運用商品のリターンは平均で5%、約68%の確率で、-(マイナス)5%から+15%の範囲になることを表しています。このように、標準偏差は、運用商品を比較するひとつの尺度として有用と考えられています。ただ、将来を保証するものではないことに注意が必要です。

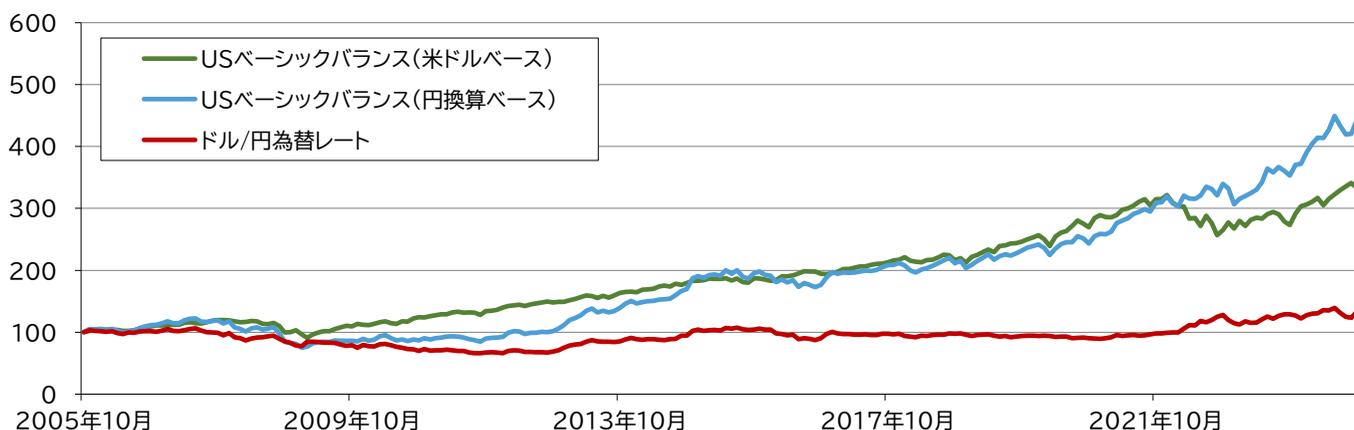
図表1:正規分布のイメージ図



当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

02

長期のシミュレーションで“為替の影響”を確認！



ポイント

「為替」に着目すると、このグラフ期間において、為替の影響は短期的には否めませんが、長期的にはあまり大きくないと考えることができます。



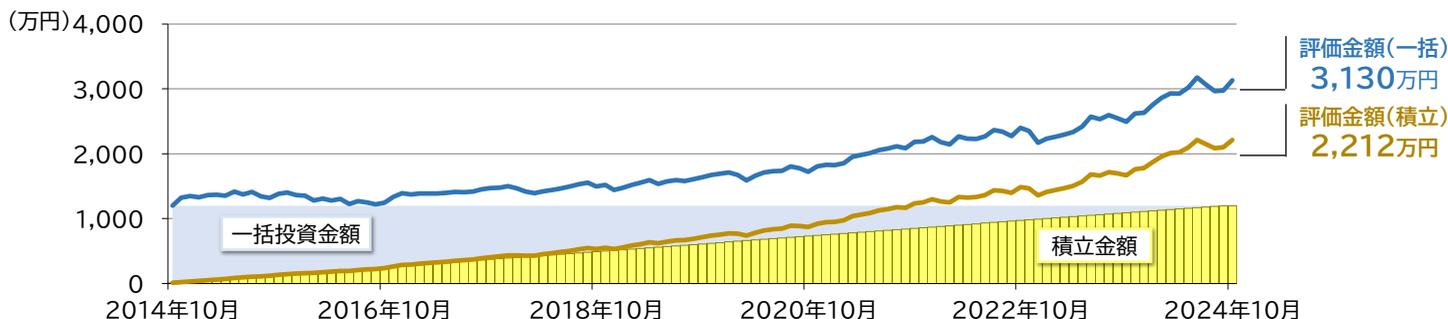
※上記は起点を100として3つのグラフともに指数化しています。データ期間は2005年10月末～2024年10月末、月次。「USベーシックバランス」は指数を使用し算出したシミュレーションです。詳細につきましてはP3下段の「シミュレーションについて」をご参照ください。

03

“一括投資と積立投資”異なる投資手法でパフォーマンスの差を確認！

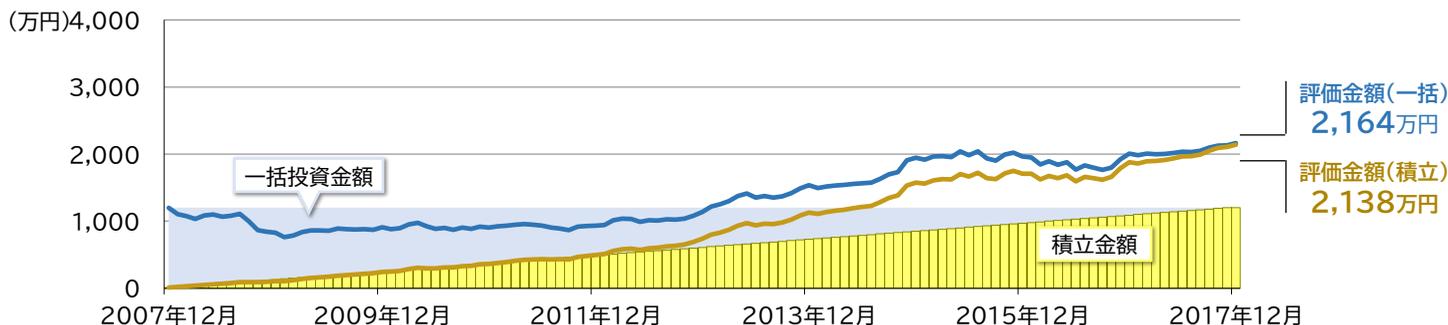
① 直近10年間(期間:2014年10月末から2024年10月末まで)

前提:2014年10月末に1,200万円一括投資した場合と2014年10月末から毎月末に10万円(総額1,200万円)積立投資した場合



② リーマンショックを含む10年間(期間:2007年12月末から2017年12月末まで)

前提:2007年12月末に1,200万円一括投資した場合と2007年12月末から毎月末に10万円(総額1,200万円)積立投資した場合



ポイント

積立投資の場合は、購入単価が平準化されることで投資タイミングによる影響を受けにくくなります。ただし、実質的な運用期間が短くなるため、長期投資では力を発揮する複利効果が一括投資に比べて小さくなります。



※データ期間は上段の①が2014年10月末～2024年10月末、下段の②が2007年12月末～2017年12月末、①および②共に月次。「USベーシックバランス」は指数を使用し算出したシミュレーションです。詳細につきましてはP3下段の「シミュレーションについて」をご参照ください。評価金額(一括および積立)は評価金額の万円未満は切り捨てて表示しています。また、①および②共にデータの終点時の値です。

当資料のお取扱いについては最終ページのご注意事項をご覧ください。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

## 株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## &lt;その他の留意点&gt;

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## お申込みメモ

信託期間	無期限（2024年1月22日設定）
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## 【シミュレーションについて】

※「USベーシックバランス」は①米国株式(S&P500(配当込み))と②米国債券(ICE米国債7-10年)に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出したデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※「(ご参考)4資産分散」は③国内株式:東証株価指数(TOPIX、配当込み)、④先進国株式:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み)、⑤国内債券:NOMURA-BPI 総合、⑥先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出したデータであり、実在のファンドの運用実績ではありません。

※①、②、④については、米ドルベースのデータを当該日の為替レートをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。

※シミュレーション算出にあたり、信託報酬相当額(0.759%(税込))を控除しておりますが、その他売買に係る費用、税金等は考慮していません。

※当資料の評価金額、リターン等は実際の投資者の運用収益や利回りとは異なります。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に <b>3.3% (税抜3.0%) を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

投資者が信託期間で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド (a)	純資産総額に対して年率0.506% (税抜0.46%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券(b)* <sub>1</sub>	純資産総額に対して年率0.253% (税込)
	実質的な負担 (a+b) * <sub>2</sub>	純資産総額に対して <b>年率0.759%程度 (税込)</b> ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します (投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\*1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

\*2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第2831号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
ホームページ：https://www.soam.co.jp/
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第392号	○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3198号	○
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○
株式会社U I 銀行 (委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式 会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第673号	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○

※上記は2024年10月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

【ご留意事項】

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等 (外貨建資産には為替変動リスクをとまいます。 ) に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。